

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第82期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(871002)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 よみうりランド

目 次

頁

第82期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第82期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 保 章

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 田 中 敏 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 田 中 敏 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	14,866,890	13,393,970	12,504,469	13,479,587	14,680,040
経常利益 (千円)	1,027,466	989,039	751,641	1,156,845	1,844,326
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	428,692	191,232	380,332	△4,176,605	1,114,055
純資産額 (千円)	25,913,952	18,763,495	21,372,294	16,538,549	18,127,102
総資産額 (千円)	71,167,433	58,392,131	64,450,068	58,747,768	61,264,680
1株当たり純資産額 (円)	310.32	229.19	261.18	202.42	221.54
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	5.13	1.99	4.36	△51.11	13.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	32.1	33.2	28.2	29.6
自己資本利益率 (%)	1.92	0.86	1.90	△22.03	6.43
株価収益率 (倍)	64.3	207.1	93.8	—	71.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	498,465	2,715,451	△26,780	7,639,869	2,026,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△736,913	313,103	△875,945	△1,945,710	△1,962,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,698,087	△1,171,155	1,690,028	△4,076,710	△2,557,709
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,201,119	5,058,518	5,845,821	7,463,270	5,457,377
従業員数 (名)	253 (235)	237 (272)	233 (272)	230 (396)	217 (407)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。
6 平成17年3月期における株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	13,706,175	12,548,346	11,633,986	12,795,264	13,305,231
経常利益 (千円)	1,113,570	942,410	688,494	1,031,632	1,682,074
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	526,700	161,196	339,224	△4,866,180	1,005,700
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	29,216,300	22,035,707	24,600,315	19,076,487	20,550,530
総資産額 (千円)	74,224,762	61,590,728	67,424,205	61,086,078	59,716,330
1株当たり純資産額 (円)	349.86	269.21	300.67	233.48	251.22
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	2.50	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(—)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	6.31	1.62	3.86	△59.54	11.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	35.8	36.5	31.2	34.4
自己資本利益率 (%)	2.05	0.63	1.45	△22.28	5.08
株価収益率 (倍)	52.3	253.4	106.1	—	79.34
配当性向 (%)	79.28	308.27	129.66	—	42.07
従業員数 (名)	199 (154)	189 (189)	180 (195)	177 (233)	169 (249)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。
6 平成17年3月期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉縣市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買収。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買収、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	温泉施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

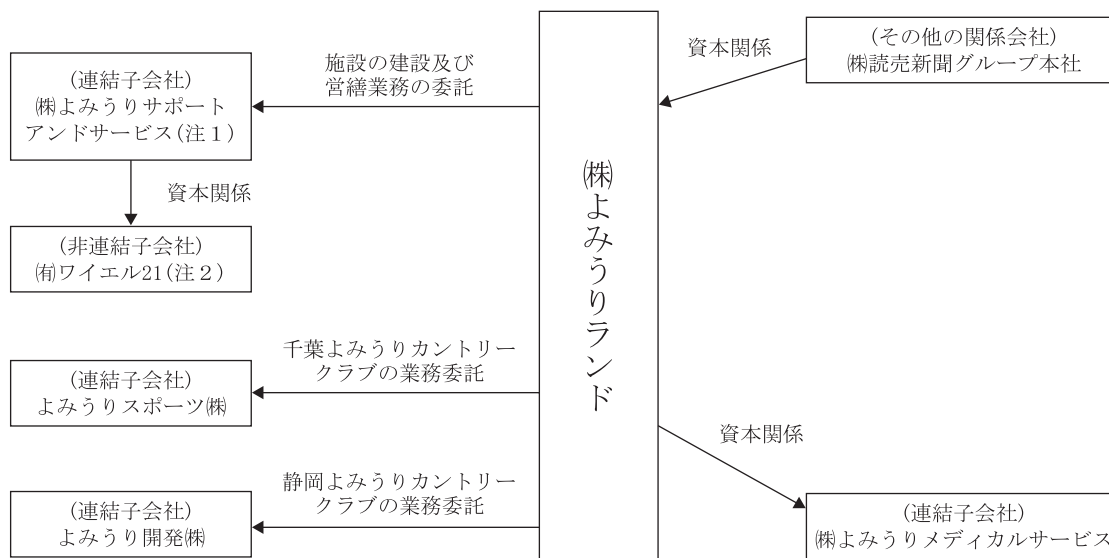
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。

2 有限会社ワイエル21は平成17年4月15日に設立された非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	建設事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 3名
よみうりスポーツ株式会社	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカントリー クラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
よみうり開発株式会社	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカントリー クラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
株式会社よみうりメディカル サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産事業	60.0	—	当社が出資している 匿名組合の営業者 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発行 等の業務を営む子 会社の事業活動の 支配、管理	—	14.2 [16.7] (注)2	役員の兼任 3名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 特定子会社に該当する会社はありません。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	145 (314)
不動産事業	— (—)
建設事業	21 (93)
全社(共通)	51 (—)
合計	217 (407)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員は、職員(154人)、キャディ(18人)及び嘱託(45人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
169(249)	42・07	16・01	5,837

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員は、職員(109人)、キャディ(18人)及び嘱託(42人)を含み、臨時雇は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き好調な設備投資と雇用環境の改善による個人消費の好転などを背景に企業収益が高水準で推移し、株式市場もデフレ脱却への期待などで活況を見せており、原油高の懸念はあるものの、景気は着実に回復を続けております。

当社グループの関連する業界におきましても、回復傾向は見せておりますが、少子高齢化の影響や余暇構造の変化により、依然として不透明感は拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、東京よみうりカントリークラブの女子浴室及びロッカー室の改修、遊園地でのキャラクターのランドドッグをモチーフにしたコースター「わんデット」新設など施設を整備し、顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、静岡よみうりカントリークラブの「開場20周年記念」の営業政策が功を奏したことや、「よみうりランド慶友病院」などシニア施設への賃貸が増収要因となったほか、船橋競馬場で駐車場を有料化したことによる増収策などにより、146億8千万円と前連結会計年度に比べ12億円(8.9%)の増収、営業利益は17億6千6百万円と前連結会計年度に比べ5億6千2百万円(46.7%)の増益、経常利益は18億4千4百万円と前連結会計年度に比べ6億8千7百万円(59.4%)の増益、当期純利益は11億1千4百万円（前連結会計年度は減損損失の計上等により41億7千6百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 総合レジャー事業

[賃貸部門]

川崎・船橋競馬をとりまく南関東ブロックでは、5月よりネットバンク投票が導入され、在宅投票の更なる充実化が図られました。また、9月からは大井競馬専用場外発売所であったオフト後楽園にて、南関東4競馬場の投票券が購入可能となるなどファンへの利便性が向上しました。

このような状況の下、川崎競馬は66日開催されました。川崎競馬における投票券総売上高は、在宅投票や場外発売が好調だったことにより、増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（船橋・大井・浦和）が前期比8日増の210日実施されたほか、広域場外発売レースも積極的に実施されました。なお、川崎競馬場における当社の収入は、安定した水準で推移しましたが、賃貸収入は、算定の基本となる本場での投票券売上高が減少したため、前期より減少しました。

船橋競馬は52日開催されました。在宅投票が好調だったものの、台風による中止などにより開催日数が前期比で2日減少したことや、本場での一人当たりの購買金額の減少が影響し、投票券総売上高は減少しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（川崎・大井・浦和）が前期比11日増の214日実施されたほか、川崎競馬同様広域場外発売レースも積極的に実施されました。なお、船橋競馬場における当社の賃貸収入は、駐車場を有料化したことや遊休地を活用したことによるコ

コンビニエンスストアの賃貸収入が加わったことなど、所有地の有効活用を推進した結果、前期より増加しました。

船橋オートレースは72日開催されました。4月に業界の構造改革が実施され、開催日数の見直しや相互場外発売の拡大などが行われました。これに伴い、他場開催時の場外発売は、前期比124日増の204日(8月7日の本場とナイター場外のリレー開催は各1日として計算)実施されましたが、本場開催日数が前期比31日減少したため、賃貸収入は本場での投票券売上減少分を補うことができず、前期より減少しました。

以上の結果、賃貸部門の収入は、33億1千4百万円と前連結会計年度に比べ4千4百万円(1.4%)の増収となりました。

[ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、女子浴室及びロッカー室の改修とレディスデーなどの企画により女性層を開拓したほか、クラブ主催コンペの開催などを実施し集客を図りました。また、気象状況によるクローズが昨年よりも減少したこともあり、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、コースの良化維持に努めるとともに、平日動員対策の一環として実施したシニア誘致企画が、昨年からの乗用カート営業と相乗効果を生み、新規顧客層を開拓しました。また、東京よみうりカントリークラブ同様、クローズも半減し、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、「開場20周年記念」を柱とした宣伝広告などの実施により新規顧客を獲得しました。お客様のニーズに合った利用料金の設定、ポイントカードや各種キャンペーンの展開などにより、リピーターの獲得にも成功し、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、課題であった平日対策として実施した1組単位のセット企画が、年間を通して好評を博し、平日の集客に大きく貢献しました。また、クーポン券の配布、雑誌協賛など様々な企画を実施したほか、ダイレクトメールなど積極的な宣伝活動の結果、荒天によるクローズが前期より2日増えたものの、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

この結果、ゴルフ部門の収入は、入会登録料収入が減少したものの33億5千4百万円と前連結会計年度に比べ1億6千万円(5.0%)の増収となりました。

[遊園地部門]

遊園地は、昨年引き続き実施した「中高生こども料金」を中心とした料金政策及び実施日数を増やしたキャラクターショーなどが、中高生やファミリー層の安定した集客につながりました。また、新規遊戯機「わんデット」が幅広い客層から支持を得るとともに、映画「妖怪大戦争」とのタイアップ企画である「妖怪屋敷」などの夏期イベントが貢献し、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、床面改修など施設の整備により顧客満足度の向上に努めたことや、シーズンパスの積極的な販売政策がリピーター獲得に効果を発揮し、また営業期間中の猛暑にも支えられ、入場者は増加しました。

ゴルフガーデン(練習場)は、リピーター向けのイベント展開などをはじめとした積極的な営業

活動が効果を上げるとともに、女子プロ人気によるゴルファー人口の増加という背景もあったことなどから、広範囲からの来場者も多く見られ、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、引き続き徹底した衛生管理や回数券の導入に加え、食堂における季節ごとのメニュー変更など定期的なリニューアルがリピーターの定着化につながるとともに、閑散期における宣伝展開や冬の寒さが来客増に寄与し、入場者は増加しました。

以上の結果、遊園地部門の収入は、総じて好調に推移したものの、宿泊施設ランド会館の営業終了に伴う減収が影響し、22億4千1百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円(2.6%)の減収となりました。

[販売部門]

食堂・売店の売上は、直営コンビニエンスストア3店舗がフル稼動したことに加え、ゴルフ場での増収などにより、28億9千万円と前連結会計年度に比べ8千4百万円(3.0%)の増収となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、124億2千5百万円と前連結会計年度に比べ3億1千8百万円(2.6%)の増収、営業利益は22億5千1百万円と前連結会計年度に比べ1億8千9百万円(9.2%)の増益となりました。

② 不動産事業

ジャイアンツ球場等の賃貸及び販売用土地の販売の増収に加え、新たに「よみうりランド慶友病院」からの賃貸収入が加わったことが大きく寄与したことなどにより、不動産事業全体の売上高は15億8千万円と前連結会計年度に比べ6億3千2百万円(66.8%)の増収、営業利益は8億5千1百万円と前連結会計年度に比べ2億4千万円(39.5%)の増益となりました。

③ 建設事業

中規模工事の受注は大幅減となったものの、小規模工事を大量に受注したことやメンテナンス関連業務の受注が好調だったことなどにより、建設事業全体の売上高は、17億5千6百万円と前連結会計年度に比べ1億3千9百万円(8.6%)の増収、営業利益は6千4百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円(16.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益17億2千9百万円に加え、減価償却費が19億3千5百万円、新規連結に伴う増加額が4億8千7百万円であったものの、流動負債の「その他」の減少が14億4千3百万円、固定資産の取得による支出が15億8千2百万円、長期借入金の返済による支出が19億8千6百万円であったこと等により、前連結会計年度末より20億5百万円減少し、当連結会計年度末には54億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億1千3百万円の収入減となる、20億2千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益17億2千9百万円に加え、減価償却費が19億3千5百万円であったものの、流動負債の「その他」の減少が14億4千3百万円、売上債権の増加が6億1千6百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1千6百万円の支出増となる、19億6千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が15億8千2百万円、投資有価証券の取得による支出が2億3千3百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億1千9百万円の支出減となる、25億5千7百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が19億8千6百万円、配当金の支払額が4億7百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジャー事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	金額 (千円)	12,107,292	947,422	1,616,525	14,671,239
	構成比率 (%)	82.5	6.5	11.0	100.0
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	金額 (千円)	12,425,857	1,580,383	1,756,096	15,762,336
	構成比率 (%)	78.8	10.0	11.2	100.0

(2) 総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
賃貸部門	3,314,689	1.4	2,824,136	△1.3
ゴルフ部門	3,354,712	5.0	197,434	12.6
遊園地部門	2,241,346	△2.6	1,420,400	0.3
販売部門	2,890,023	3.0	—	—
その他	625,087	16.5	—	—
合計	12,425,857	2.6	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 賃貸部門の収入には川崎競馬場、船橋競馬場、船橋オートレース場で開催される投票券発売による賃貸収入のほか、場外投票券発売所としての賃貸収入等を含んでおります。
 賃貸部門の入場人員には場外投票券発売所としての入場人員(1,815,742人)を含めております。
 3 販売部門の収入は、主に各部門における販売収入であります。
 4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。
 5 各部門の収入は、セグメント内消去後の金額を用いております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業を取り巻く状況は、低価格競争が激しさを増し、消費者によって特色のある付加価値が追求されるなど、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、引き続き投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、グループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図るとともに、今まで以上に「顧客満足度の最大化」を重要課題として取り組んでまいります。既存事業におきましても、遊園地では、安全対策を最優先し、接客サービスの更なるレベルアップ及び新鮮なイベント展開の継続とブランドイメージの確立に努めます。よみうりランド丘の湯は、強みである徹底した衛生管理を継続し、絶好のロケーションを前面に出すとともに、季節イベントの展開などリピーターの安定した確保を図り、近隣店舗との競争激化に対応してまいります。ゴルフ場では、安易な低価格競争とは一線を画し、顧客満足度を高める工夫を凝らした企画、料金に見合ったサービスの提供により集客を図ります。また、先行きが不透明である公営競技界の競馬場、オートレース場では、施設の整備は元より、主催者とも協力してファンサービスの向上に努めてまいります。

さらに、所有地の有効活用として賃貸を開始したシニア施設は、安定した収益に寄与しておりますが、新たな土地の賃貸として、遊園地バスターミナル脇に診療6科のよみうりランドクリニックモールが6月に完成予定です。

今後とも当社グループは、ビジネスチャンスを見逃さないよう、情報収集や報告に緊張感を持って臨み、お客様にご支持いただけるアミューズメントの提供、地域社会にも貢献できる所有地の有効活用に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約年月日	契約有効期間
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合 (注) 1	川崎競馬場	平成17年4月1日	平成18年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県 競馬組合 (注) 1	船橋競馬場	平成17年4月1日	平成19年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県 (注) 2	船橋 オートレース場	平成17年4月1日	平成18年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市 (注) 2	〃	平成17年5月1日	平成18年3月31日

(注) 1 貸借契約 貸貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2 貸借契約 貸貸料：原則として勝車投票券売上高の4.8%

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、612億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ25億1千6百万円(4.3%)増加しました。

流動資産は78億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ15億4千6百万円(16.4%)減少しました。これは、前連結会計年度末に未払金に計上されていた「よみうりランド慶友病院」の建設代金の支払や長期借入金の返済等により現金及び預金が24億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は534億9百万円と前連結会計年度末に比べ40億6千3百万円(8.2%)増加しました。これは、設備投資10億2千4百万円に加え、株式会社よみうりメディカルサービスを新規連結したこと等により有形固定資産が29億8千5百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が10億6千万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、431億3千万円と前連結会計年度に比べ9億2千1百万円(2.2%)増加しました。

流動負債は70億8千2百万円と前連結会計年度末に比べ22億8千6百万円(24.4%)減少しました。これは、上記の未払金の減少等により流動負債の「その他」が19億1千5百万円減少したこと、1年以内返済の長期借入金が8億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は360億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ32億7百万円(9.8%)増加しました。これは、新規連結に伴い匿名組合預り金が新たに34億6百万円発生したこと等によるものであります。少数株主持分については、新規連結に伴い新たに7百万円発生しております。

当連結会計年度末における資本合計は、181億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円(9.6%)増加しました。これは、当期純利益11億1千4百万円に加え、その他有価証券評価差額金が9億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.2%から29.6%に上昇し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の202.42円から221.54円に上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少し54億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ56億1千3百万円の収入減となる、20億2千6百万円の収入となりました。これは、「よみうりランド慶友病院」の建設代金の未払金の支払等により、流動負債の「その他」の増加額が19億5千5百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は14億4千3百万円の減少となったこと、および売上債権の減少額が11億6千7百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は6億1千6百万円の増加となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1千6百万円の支出増となる、19億6千2百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が11億1千4百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は15億8千2百万円の支出とな

ったこと、および投資有価証券の取得による支出が11億3千6百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は2億3千3百万円の支出となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億1千9百万円の支出減となる、25億5千7百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少額が16億7千3百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は1億3千万円の減少となったこと、および長期借入金の返済による支出が21億8千4百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は19億8千6百万円の支出となったこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は静岡よみうりカントリークラブの「開場20周年記念」の営業政策が功を奏したことや、「よみうりランド慶友病院」などシニア施設への賃貸が増収要因となったほか、船橋競馬場で駐車場を有料化したことによる増収策等により、146億8千万円と前連結会計年度に比べ12億円(8.9%)の増収となりました。

売上原価は114億9千6百万円と前連結会計年度に比べ7億8千3百万円(7.3%)増加しました。これは、安全対策等のための整備費が増加したことに加え、新規連結に伴い減価償却費が増加したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は14億1千7百万円と前連結会計年度に比べ1億4千5百万円(9.3%)減少しました。これは、適格退職年金資産の運用等により退職給付費用が減少したこと等によるものであります。

この結果、営業利益は17億6千6百万円と前連結会計年度に比べ5億6千2百万円(46.7%)の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は7千7百万円の収益となり、4千6百万円の費用であった前連結会計年度に比べ1億2千4百万円の収益の増加となりました。これは、有利子負債の減少により支払利息が1億3千3百万円と前連結会計年度に比べ7千9百万円減少したこと、受取配当金が1億1千5百万円と前連結会計年度に比べ3千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は18億4千4百万円と前連結会計年度に比べ6億8千7百万円(59.4%)の増益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は8千1百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ49億3百万円の損失の減少となりました。これは、固定資産除却損が1億2百万円と前連結会計年度に比べ8億4千9百万円減少したこと、前連結会計年度において40億1千9百万円計上した減損損失がなかったこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は17億2千9百万円と前連結会計年度に比べ55億5千7百万円の増益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は6億1千4百万円と前連結会計年度に比べ2億6千5百万円(76.2%)増加しました。

この結果、当期純利益は11億1千4百万円と前連結会計年度に比べ52億9千万円の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は13.21円(前連結会計年度は51.11円の1株当たり当期純損失)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額10億4千4百万円の投資を実施いたしました。これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブにおいてはコース内に排水管を新設したほか、女子浴室及びロッカー室の改修を実施し、遊園地部門においてはキャラクターのランドドッグをモチーフにしたコースター「わんデット」を新設いたしました。また、賃貸部門の船橋競馬場においてはスタンド大屋根の改修工事や遊休地活用としてコンビニエンスストアを新築するなど、総合レジャー事業の設備投資金額は5億2千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

不動産事業

京王よみうりランド駅前の本社隣接地購入及びこれに伴う中古賃貸マンション2棟取得等、不動産事業の設備投資額は4億6千5百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコース機械を導入など、建設事業の設備投資金額は1千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

経理部門における会計用ソフトウェアなど、全社共通の設備投資金額は3千6百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎競馬場 (神奈川県川崎市川崎区)	総合レジャー事業	競馬場	3,037,189	25,289	16,971	658,865 (222,463)	3,738,314	8
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー事業	競馬場	2,516,312	104,930	35,273	184,996 (348,337)	2,841,511	9
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジャー事業	オートレース場	2,527,983	24,846	63,632	— [115,703]	2,616,461	5
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	807,135	19,605	17,203	1,551,749 (602,452)	2,395,692	30
よみうりゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	579,325	6,272	20,862	2,334,693 (493,992)	2,941,152	18
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	850,293	3,980	9,029	6,202,679 (554,387)	7,065,981	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー事業	ゴルフ場	231,983	4,405	2,599	2,125,316 (807,627)	2,364,303	—
よみうりランド (神奈川県川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー事業	遊園地	4,012,524	476,714	79,622	2,840,793 (441,595)	7,409,653	49
	不動産事業	野球場他	1,737,897	37,665	18,687	1,217,053 (106,389)	3,011,302	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの貸借面積であります。
 4 リース契約による主な貸借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
よみうりゴルフ 倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	電磁誘導式 乗用カート	53台	5年間	11,508	37,401

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	9,439	33,366	6,091	—	48,896	21
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジャー 事業	コース 整備機械	10,656	2,303	7,629	—	20,588	10
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	コース 整備機械	836	3,552	9,655	—	14,043	10
㈱よみうり メディカル サービス	よみうりランド 慶友病院 (東京都稲城市)	不動産事業	病院建物 他	3,542,762	—	86,290	—	3,629,052	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,522,024	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,522,024	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,031	△1,596,100	4,730,212

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	41	79	47	—	4,771	4,984	—
所有株式数(単元)	—	20,610	1,094	40,397	6,173	—	14,683	82,957	565,024
所有株式数の割合(%)	—	24.84	1.32	48.70	7.44	—	17.70	100.00	—

(注) 1 自己株式1,858,516株は「個人その他」に1,858単元、「単元未満株式の状況」に516株含まれております。

なお、自己株式1,858,516株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,857,516株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	11,553	13.83
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.97
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,053	4.85
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,668	3.20
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET, LONDON, EC4A, 2BB UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,621	3.14
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.04
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
計	—	46,156	55.26

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,857千株(2.22%)があります。

- 2 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドほか4名の共同保有者から、平成18年3月8日付で提出された大量保有(変更)報告書により、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有(変更)報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ ジャパン・リミテッド ほか4社	ケイマン諸島、グランドケイ マン、ジョージタウン、サウ スチャーチ・ストリート、ユ グランドハウス私書箱309号	2,323	2.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,857,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,100,000	81,100	—
単元未満株式	普通株式 565,024	—	—
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	81,100	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式516株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	1,857,000	—	1,857,000	2.2
計	—	1,857,000	—	1,857,000	2.2

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に添い、期末配当金につきましては中間配当金と同じく1株につき2円50銭とし、年間5円の配当とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	431	427	487	933	1,247
最低(円)	330	268	300	310	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	892	1,059	1,067	1,247	1,238	987
最低(円)	785	842	890	956	809	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長	代表取締役	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年9月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月	株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役会長(現) 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現)	13
専務取締役	管財部担当	関 根 達 雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月	株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 当社顧問 当社専務取締役管財部担当(現)	76
常務取締役	ランド事業部 担当	牧 田 清 司	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部副担当兼総務部長 当社取締役総務部副担当 当社取締役ランド事業本部長 当社常務取締役ランド事業本部長 当社常務取締役ランド事業部担当(現)	3
常務取締役	経理部担当	志 摩 喜 三	昭和16年6月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役川崎競馬事業部長 当社取締役川崎競馬事業部副担当兼川崎競馬事業部長 当社取締役総務部担当 当社常務取締役総務部担当 当社常務取締役経理部、管財部担当兼管財部長 当社常務取締役経理部、管財部担当 当社常務取締役経理部担当(現)	5
取締役	川崎競馬 事業部担当	増 山 光 男	昭和16年11月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成5年12月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年4月	当社入社 当社管財部長 よみうりスポーツ株式会社取締役 よみうり開発株式会社専務取締役 当社取締役川崎競馬事業部担当兼川崎競馬事業部長 当社取締役川崎競馬事業部担当(現)	5
取締役	ゴルフ事業部 担当	片 岡 俊 治	昭和17年3月16日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成7年11月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年6月	当社入社 よみうりスポーツ株式会社取締役 当社ゴルフ倶楽部事業部長 当社ゴルフ事業部長 当社取締役ゴルフ事業部担当兼ゴルフ事業部長 当社取締役ゴルフ事業部担当(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役常務(現) よみうり開発株式会社代表取締役常務(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	船橋競馬事業部、 船橋オートレース事業部 担当	番 井 晃	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 株式会社よみうり建設取締役 当社総務部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋 オートレース事業部担当兼船橋オート レース事業部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋 オートレース事業部担当 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オ ートレース事業部担当兼船橋競馬事 業部長 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オ ートレース事業部担当(現)	10
取締役	総務部 担当	田 中 敏 樹	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社読売新聞社入社 同社総務局総務兼人事部長・理事 当社執行役員管財部担当兼管財部長 当社執行役員総務部担当兼総務部長 株式会社よみうりメディカルサービ ス代表取締役社長(現) 当社執行役員総務部担当 当社取締役総務部担当(現)	—
取締役		正 力 亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 昭和43年11月 昭和45年5月 昭和45年5月 平成8年12月 平成14年7月	当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役 (現) 株式会社読売新聞社(現在名、株式 会社読売新聞グループ本社)取締役 社主(現) 読売興業株式会社取締役社長 株式会社よみうり取締役会長 株式会社読売巨人軍取締役名誉オー ナー(現)	400
取締役		桑 山 健 一	大正14年2月21日生	昭和61年6月 昭和63年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月	京王帝都電鉄株式会社取締役社長 当社取締役(現) 京王帝都電鉄株式会社取締役会長 京王電鉄株式会社相談役 同社最高顧問(現)	10
取締役		渡 邊 恒 雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年12月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社読売新聞社取締役社長・主 筆 日本テレビ放送網株式会社取締役 (現) 当社取締役(現) 株式会社よみうり取締役社長 株式会社読売巨人軍取締役オーナー 株式会社読売新聞グループ本社代表 取締役会長・主筆(現) 株式会社読売巨人軍代表取締役会長 (現)	—
取締役		氏 家 齊一郎	大正15年5月17日生	平成4年11月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月	日本テレビ放送網株式会社取締役社 長 当社取締役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役会 長兼最高経営責任者 株式会社読売新聞グループ本社取締 役相談役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役会 長 同社代表取締役取締役会議長(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	常勤	西 逸 夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社船橋オートレース事業部長 よみうりスポーツ株式会社常務取締役 当社監査役(現)	5
監査役		濱 邦 久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成13年6月	東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	—
監査役		平 野 昭 宏	昭和33年4月21日生	昭和57年4月 平成3年9月 平成6年5月 平成9年4月 平成15年10月 平成16年6月	三井信託銀行入行 森田税務会計事務所入所 太陽監査法人幸和法律会計事務所入所 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 太陽監査法人幸和法律会計事務所非常勤兼務 千葉県税理士会税理士登録 当社監査役(現)	—
監査役		細 川 知 正	昭和16年1月13日生	平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	日本テレビ放送網株式会社取締役 同社取締役執行役員常務 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長執行役員(現)	—
計						534

- (注) 1 取締役正力 亨、桑山健一、渡邊恒雄及び氏家齊一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、平野昭宏及び細川知正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、社長室担当 小飯塚 稔であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも経営の透明性・公正性を明らかにするコーポレート・ガバナンス体制の構築は重要課題と考えております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、当期末現在、取締役13名(提出日現在 12名)で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、その内3名は社外監査役であり、経営に対する多様な意見を吸収しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査

役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催し、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。また、全般的執行、監督機能を強化するために、以下の各種委員会が設置されております。主に資産の取得、使用及び処分が正当に行われているかなど資産の重要な方向性を検討する基盤整備委員会、危機管理に対応し、事業活動に関わる法令、その他規範の遵守を促進することを目的としたリスク管理委員会、労働災害の未然防止などを目的とした総括安全衛生委員会、ITを利用した業務処理統制を有効に機能させることを目的としたIT統制委員会があり、それぞれの委員会が適宜開催されております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は「業務分掌要綱」をはじめとした組織・業務管理諸規程集等により、業務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権者・決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性、有効性を追求するとともに管理体制の責任を明確化しております。なお、平成18年5月8日開催の当社取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針が決定され、取締役・使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制をはじめ、監査役を補助する体制等も整備いたしました。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会を設立しており、社長室担当役員を委員長とし、総務、経理がメンバーとなり、社長室を事務局としております。各事業所のリスクの把握、分析、対策、モニタリングを行い、緊急時には関係部門からの情報が経営トップまで迅速に伝達され、指揮する体制を確立しております。さらに、危機管理の社内体制づくりの推進及び緊急時における対策の立案並びに実行を目的として安全指針、危機管理指針を全従業員へ周知徹底させることにより、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な賃貸借契約等、当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

(5) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 198百万円(うち社外取締役 4名 9百万円)

監査役 5名 21百万円(うち社外監査役 4名 7百万円)

② 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

監査役 1名 1百万円(うち社外監査役 1名 1百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では基盤整備委員会(9名)、リスク管理委員会(6名)、総括安全衛生委員会(10名)、IT統制委員会(13名)がそれぞれの目的に応じ、法令遵守、監督機能の強化も含めた検討をしており、これらの委員会が内部監査の機能を有しております。さらにこの体制を強化するために平成18年5月8日付けで、内部管理委員会(3名)を設置いたしました。この委員会は、各種委員会活動のモニタリングをはじめ、各事業部門、管理部門、グループ会社の業務執行において内部統制活動は有効に機能しているかなどをチェックすることを目的としております。なお、人員数はいずれも提出日現在のものです。

監査役会は、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

(8) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の30.9%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を兼務しております。

(9) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	小野隆良	新日本監査法人	14年(注)
	松浦康雄		—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
会計士補 10名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,533,314		5,037,581		
2 受取手形及び営業未収金		1,009,510		1,630,490		
3 有価証券		—		499,856		
4 たな卸資産		629,341		465,569		
5 繰延税金資産		130,142		180,344		
6 その他		100,160		42,394		
貸倒引当金		△618		△792		
流動資産合計		9,401,849	16.0	7,855,442	12.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		61,556,684		65,699,514		
減価償却累計額		43,389,191	18,167,493	44,932,277	20,767,237	
(2) 機械装置及び運搬具		4,375,257		4,413,130		
減価償却累計額		3,559,218	816,039	3,665,189	747,941	
(3) 工具、器具及び備品		3,117,163		3,254,100		
減価償却累計額		2,748,056	369,107	2,830,730	423,370	
(4) 土地	※2		16,896,496		17,286,355	
(5) 建設仮勘定			—		10,000	
有形固定資産合計			36,249,135	61.7	39,234,903	64.0
2 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産			71,482		88,382	
無形固定資産合計			71,482	0.1	88,382	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		11,731,278		12,572,730	
(2) 繰延税金資産			562,934		558,300	
(3) その他			731,090		954,923	
投資その他の資産合計			13,025,302	22.2	14,085,953	23.0
固定資産合計			49,345,919	84.0	53,409,238	87.2
資産合計			58,747,768	100.0	61,264,680	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		347,170		424,805	
2 短期借入金		3,730,000		3,600,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	1,986,250		1,095,200	
4 未払法人税等		73,177		629,427	
5 賞与引当金		85,294		101,552	
6 その他		3,146,709		1,231,393	
流動負債合計		9,368,600	15.9	7,082,377	11.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	5,326,700		4,231,500	
2 繰延税金負債		2,271,824		2,966,272	
3 退職給付引当金		755,204		630,637	
4 役員退職慰労引当金		122,045		141,545	
5 長期預り金		24,351,200		24,667,467	
6 匿名組合預り金		—		3,406,884	
7 その他		13,646		3,607	
固定負債合計		32,840,619	55.9	36,047,912	58.8
負債合計		42,209,219	71.8	43,130,289	70.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	7,289	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	10.3	6,053,031	9.9
II 資本剰余金		4,730,521	8.1	4,730,825	7.7
III 利益剰余金		3,374,617	5.8	4,083,711	6.7
IV その他有価証券評価差額金		2,947,555	5.0	3,860,509	6.3
V 自己株式	※4	△567,175	△1.0	△600,974	△1.0
資本合計		16,538,549	28.2	18,127,102	29.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,747,768	100.0	61,264,680	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,479,587	100.0		14,680,040	100.0
II 売上原価			10,713,097	79.5		11,496,172	78.3
売上総利益			2,766,490	20.5		3,183,868	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,562,657	11.6		1,417,454	9.7
営業利益			1,203,833	8.9		1,766,414	12.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		10,456			2,270		
2 受取配当金		76,197			115,760		
3 事業保険差益		24,610			12,165		
4 受取保険金		—			21,880		
5 雑益		65,093	176,356	1.3	60,578	212,653	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		213,082			133,605		
2 雑損		10,262	223,344	1.6	1,136	134,741	0.9
經常利益			1,156,845	8.6		1,844,326	12.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		27,649			11,648		
2 固定資産売却益	※2	18,144			19,360		
3 貸倒引当金戻入額		130			—		
4 工事負担金		70,000	115,923	0.9	—	31,008	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	952,385			102,396		
2 固定資産売却損	※4	14,333			—		
3 投資有価証券売却損		21,570			1,902		
4 投資有価証券評価損		1,536			3,160		
5 災害損失		91,385			5,450		
6 減損損失	※5	4,019,690	5,100,899	37.9	—	112,908	0.8
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益 又は匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純損失 (△)			△3,828,131	△28.4		1,762,426	12.0
匿名組合損益分配額			—	—		33,403	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△3,828,131	△28.4		1,729,023	11.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		28,378			591,914		
法人税等調整額		320,096	348,474	2.6	22,107	614,021	4.2
少数株主利益			—	—		947	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△4,176,605	△31.0		1,114,055	7.6

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,730,357		4,730,521
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		164	164	304	304
III 資本剰余金期末残高			4,730,521		4,730,825
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,779,567		3,374,617
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	1,114,055	—
2 連結子会社増加に伴う 増加高		—	—	3,512	1,117,567
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		204,345	—	408,473	—
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		24,000 (2,000)	—	— (—)	—
3 当期純損失		4,176,605	4,404,950	—	408,473
IV 利益剰余金期末残高			3,374,617		4,083,711

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△3,828,131	1,729,023
2 減価償却費		1,675,659	1,935,271
3 減損損失		4,019,690	—
4 固定資産売却益		△18,144	△19,360
5 固定資産売却損		14,333	—
6 固定資産除却損		592,709	50,633
7 投資有価証券売却益		△27,649	△11,648
8 投資有価証券売却損		21,570	1,902
9 投資有価証券評価損		1,536	3,160
10 貸倒引当金の増減額		△130	133
11 賞与引当金の増減額		△16,909	16,258
12 退職給付引当金の増減額		△102,865	△124,567
13 役員退職慰労引当金の増減額		20,500	19,500
14 受取利息及び受取配当金		△86,653	△118,030
15 支払利息		213,082	133,605
16 その他		81,276	57,958
17 売上債権の増減額		1,167,110	△616,838
18 たな卸資産の増減額		△40,050	163,772
19 その他の流動資産の増減額		1,227,089	264,085
20 仕入債務の増減額		△36,912	67,220
21 長期預り金の増減額		978,700	△52,777
22 匿名組合預り金の増減額		—	57,236
23 その他の流動負債の増減額		1,955,493	△1,443,119
24 役員賞与の支払額		△24,000	—
小計		7,787,304	2,113,417
25 利息及び配当金の受取額		86,653	118,030
26 利息の支払額		△218,229	△133,061
27 法人税等の支払額		△15,859	△71,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,639,869	2,026,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△16	△110,016
2 投資有価証券の取得による支出		△1,136,441	△233,657
3 投資有価証券の売却による収入		251,784	89,082
4 固定資産の取得による支出		△1,114,526	△1,582,416
5 固定資産の売却による収入		19,340	20,350
6 その他の投資の増減額		34,149	△145,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,945,710	△1,962,230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△1,673,005	△130,000
2 長期借入金の返済による支出		△2,184,200	△1,986,250
3 自己株式の取得による支出		△15,113	△33,993
4 自己株式の売却による収入		1,427	498
5 配当金の支払額		△205,819	△407,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,076,710	△2,557,709
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,617,449	△2,493,492
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,845,821	7,463,270
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	487,599
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,463,270	5,457,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうり建設、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社よみうりメディカルサービス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合方式による不動産事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な持分法適用の関連会社は、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合であります。 なお、当連結会計年度において、株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合に出資したことから、当連結会計年度より当該匿名組合を持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社よみうりメディカルサービス)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日はすべて親会社と同じであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。 なお、平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。 また、株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、従来は当該匿名組合を持分法で対応しておりましたが、重要性を勘案して当連結会計年度より匿名組合部分を含めた株式会社よみうりメディカルサービス全体を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ワイエル21 (連結の範囲から除いた理由) 有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ロ)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 平均法に基づく原価法により評価しております。なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が4,019,690千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑益」に含めていた「事業保険差益」は、営業外収益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれる「事業保険差益」は12,772千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,000千円 投資有価証券 (匿名組合出資金) 843,371千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,471千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 1,817,050千円 長期借入金 4,737,700千円 合計 6,554,750千円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,027千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 3,766,500千円 合計 4,737,700千円
※3	当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。	※3	当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。
※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,818千株であります。	※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,857千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">225,110千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">599,370千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,712千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,190千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">195,755千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">424,120千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,562,657千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	225,110千円	2 人件費	599,370千円	3 賞与引当金繰入額	24,712千円	4 退職給付費用	72,190千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	21,400千円	6 業務委託費	195,755千円	7 その他	424,120千円	合計	1,562,657千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">240,360千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">602,975千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,692千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,389千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,700千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">114,630千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">398,708千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417,454千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	240,360千円	2 人件費	602,975千円	3 賞与引当金繰入額	30,692千円	4 退職給付費用	9,389千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	20,700千円	6 業務委託費	114,630千円	7 その他	398,708千円	合計	1,417,454千円
1 役員報酬	225,110千円																																
2 人件費	599,370千円																																
3 賞与引当金繰入額	24,712千円																																
4 退職給付費用	72,190千円																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	21,400千円																																
6 業務委託費	195,755千円																																
7 その他	424,120千円																																
合計	1,562,657千円																																
1 役員報酬	240,360千円																																
2 人件費	602,975千円																																
3 賞与引当金繰入額	30,692千円																																
4 退職給付費用	9,389千円																																
5 役員退職慰労引当金繰入額	20,700千円																																
6 業務委託費	114,630千円																																
7 その他	398,708千円																																
合計	1,417,454千円																																
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="text-align: right;">18,144千円</td></tr> </table>	土地	18,144千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">土地</td><td style="text-align: right;">19,360千円</td></tr> </table>	土地	19,360千円																												
土地	18,144千円																																
土地	19,360千円																																
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">561,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,908千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">359,676千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,385千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	561,114千円	機械装置及び運搬具	4,687千円	工具、器具及び備品	26,908千円	撤去費	359,676千円	合計	952,385千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,537千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,354千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">51,763千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,396千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	44,537千円	機械装置及び運搬具	3,742千円	工具、器具及び備品	2,354千円	撤去費	51,763千円	合計	102,396千円												
建物及び構築物	561,114千円																																
機械装置及び運搬具	4,687千円																																
工具、器具及び備品	26,908千円																																
撤去費	359,676千円																																
合計	952,385千円																																
建物及び構築物	44,537千円																																
機械装置及び運搬具	3,742千円																																
工具、器具及び備品	2,354千円																																
撤去費	51,763千円																																
合計	102,396千円																																
<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333千円</td></tr> </table> <p>(注)上記のうち、土地 13,067千円は連結会社間の売買によるものであります。</p>	建物及び構築物	66千円	機械装置及び運搬具	1,200千円	土地	13,067千円	合計	14,333千円	—————																								
建物及び構築物	66千円																																
機械装置及び運搬具	1,200千円																																
土地	13,067千円																																
合計	14,333千円																																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都小笠原村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	千葉県市原市	ゴルフ場	土地及び建物等	千葉県市原市	遊休地	土地	東京都小笠原村	遊休地	土地	—————																				
場所	用途	種類																															
千葉県市原市	ゴルフ場	土地及び建物等																															
千葉県市原市	遊休地	土地																															
東京都小笠原村	遊休地	土地																															

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていなため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,707,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地(市原市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">937,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地(小笠原村)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,209</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,019,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>		用途	種類	金額 (千円)	ゴルフ場	土地	2,707,976	建物及び構築物	309,864	機械装置及び運搬具	9,681	工具、器具及び備品	6,654	リース資産	35,477	遊休地(市原市)	土地	937,829	遊休地(小笠原村)	土地	12,209	合計		4,019,690
用途	種類	金額 (千円)																						
ゴルフ場	土地	2,707,976																						
	建物及び構築物	309,864																						
	機械装置及び運搬具	9,681																						
	工具、器具及び備品	6,654																						
	リース資産	35,477																						
遊休地(市原市)	土地	937,829																						
遊休地(小笠原村)	土地	12,209																						
合計		4,019,690																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,533,314千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,463,270千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,533,314千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,044千円	現金及び現金同等物	7,463,270千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,037,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,060千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">499,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,457,377千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,037,581千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,060千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499,856	現金及び現金同等物	5,457,377千円
現金及び預金勘定	7,533,314千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,044千円														
現金及び現金同等物	7,463,270千円														
現金及び預金勘定	5,037,581千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,060千円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	499,856														
現金及び現金同等物	5,457,377千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">517,248</td> <td style="text-align: right;">119,988</td> <td style="text-align: right;">637,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">346,985</td> <td style="text-align: right;">46,390</td> <td style="text-align: right;">393,375</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,513</td> <td style="text-align: right;">12,964</td> <td style="text-align: right;">35,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">147,750</td> <td style="text-align: right;">60,634</td> <td style="text-align: right;">208,384</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	517,248	119,988	637,236	減価償却累計額相当額	346,985	46,390	393,375	減損損失累計額相当額	22,513	12,964	35,477	期末残高相当額	147,750	60,634	208,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">675,828</td> <td style="text-align: right;">115,200</td> <td style="text-align: right;">791,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,355</td> <td style="text-align: right;">60,842</td> <td style="text-align: right;">303,197</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,513</td> <td style="text-align: right;">12,435</td> <td style="text-align: right;">34,948</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">410,960</td> <td style="text-align: right;">41,923</td> <td style="text-align: right;">452,883</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	675,828	115,200	791,028	減価償却累計額相当額	242,355	60,842	303,197	減損損失累計額相当額	22,513	12,435	34,948	期末残高相当額	410,960	41,923	452,883
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	517,248	119,988	637,236																																						
減価償却累計額相当額	346,985	46,390	393,375																																						
減損損失累計額相当額	22,513	12,964	35,477																																						
期末残高相当額	147,750	60,634	208,384																																						
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	675,828	115,200	791,028																																						
減価償却累計額相当額	242,355	60,842	303,197																																						
減損損失累計額相当額	22,513	12,435	34,948																																						
期末残高相当額	410,960	41,923	452,883																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232,757千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110,228千円	1年超	122,529千円	合計	232,757千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">466,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	139,260千円	1年超	327,269千円	合計	466,529千円																												
1年以内	110,228千円																																								
1年超	122,529千円																																								
合計	232,757千円																																								
1年以内	139,260千円																																								
1年超	327,269千円																																								
合計	466,529千円																																								
リース資産減損勘定の期末残高 24,373千円	リース資産減損勘定の期末残高 13,646千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188,518千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177,414千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,518千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,104千円	減価償却費相当額	177,414千円	減損損失	35,477千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196,228千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185,501千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	196,228千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,727千円	減価償却費相当額	185,501千円	減損損失	一千円																								
支払リース料	188,518千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	11,104千円																																								
減価償却費相当額	177,414千円																																								
減損損失	35,477千円																																								
支払リース料	196,228千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,727千円																																								
減価償却費相当額	185,501千円																																								
減損損失	一千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
	未経過リース料
	1年以内 39,054千円
	1年超 158,933千円
	合計 197,987千円
	(貸主側)
	未経過リース料
	1年以内 12,210千円
	1年超 24,107千円
	合計 36,317千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,605,253	10,591,049	4,985,796	5,825,591	12,338,988	6,513,397
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,605,253	10,591,049	4,985,796	5,825,591	12,338,988	6,513,397
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	77,277	64,002	△13,275	5,290	5,196	△94
②その他	202,000	200,240	△1,760	202,000	199,120	△2,880
小計	279,277	264,242	△15,035	207,290	204,316	△2,974
合計	5,884,530	10,855,291	4,970,761	6,032,881	12,543,304	6,510,423

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、前連結会計年度において1,536千円、当連結会計年度において3,160千円、投資有価証券評価損を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	217,455	89,694
売却益の合計額(千円)	27,649	11,648
売却損の合計額(千円)	21,570	1,902

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	26,616	26,426
匿名組合出資金	843,371	—
コマーシャル・ペーパー	—	499,856
合計	869,987	526,282
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	6,000	—
子会社出資金	—	3,000
合計	6,000	3,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	—	—	—	—	499,856	—	—	—
合計	—	—	—	—	499,856	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 取引の利用目的 長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,528,956千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">773,752千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△755,204千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,326千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,326千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,528,956千円	② 年金資産	773,752千円	<hr/>		③ 退職給付引当金(①+②)	△755,204千円	① 勤務費用	135,326千円	② 退職給付費用	135,326千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,482,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">851,363千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△630,637千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,544千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,544千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務	△1,482,000千円	② 年金資産	851,363千円	<hr/>		③ 退職給付引当金(①+②)	△630,637千円	① 勤務費用	20,544千円	② 退職給付費用	20,544千円
① 退職給付債務	△1,528,956千円																								
② 年金資産	773,752千円																								
<hr/>																									
③ 退職給付引当金(①+②)	△755,204千円																								
① 勤務費用	135,326千円																								
② 退職給付費用	135,326千円																								
① 退職給付債務	△1,482,000千円																								
② 年金資産	851,363千円																								
<hr/>																									
③ 退職給付引当金(①+②)	△630,637千円																								
① 勤務費用	20,544千円																								
② 退職給付費用	20,544千円																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 301,550千円</p> <p>役員退職慰労引当金 49,672 "</p> <p>施設利用権償却費 143,813 "</p> <p>投資有価証券評価損 73,801 "</p> <p>減損損失 1,947,605 "</p> <p>連結上消去された未実現損益 603,152 "</p> <p>その他 134,648 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,254,241 "</p> <p>評価性引当額 <u>△2,095,463 "</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,158,778 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △707,610 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,029,294 "</p> <p>その他 △622 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△2,737,526 "</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,578,748 "</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 254,230千円</p> <p>役員退職慰労引当金 57,609 "</p> <p>施設利用権償却費 143,813 "</p> <p>投資有価証券評価損 63,204 "</p> <p>減損損失 1,908,290 "</p> <p>連結上消去された未実現損益 593,252 "</p> <p>その他 167,169 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,187,567 "</p> <p>評価性引当額 <u>△2,055,844 "</u></p> <p>繰延税金資産合計 1,131,723 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △707,610 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,651,088 "</p> <p>その他 △653 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△3,359,351 "</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△2,227,628 "</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2</p> <p>住民税均等割等 0.5</p> <p>税効果対象外未実現損益 △1.7</p> <p>過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額 △2.3</p> <p>その他 △0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.5</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,101,566	945,624	432,397	13,479,587	—	13,479,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,726	1,798	1,184,128	1,191,652	(1,191,652)	—
計	12,107,292	947,422	1,616,525	14,671,239	(1,191,652)	13,479,587
営業費用	10,044,951	336,666	1,539,366	11,920,983	354,771	12,275,754
営業利益	2,062,341	610,756	77,159	2,750,256	(1,546,423)	1,203,833
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,448,873	2,855,659	511,090	36,815,622	21,932,146	58,747,768
減価償却費	1,437,739	151,064	12,642	1,601,445	74,214	1,675,659
減損損失	3,069,652	—	—	3,069,652	950,038	4,019,690
資本的支出	678,455	461,470	10,910	1,150,835	290,243	1,441,078

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,552,095千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,924,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	総合レジャー 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,413,379	1,578,523	688,138	14,680,040	—	14,680,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,478	1,860	1,067,958	1,082,296	(1,082,296)	—
計	12,425,857	1,580,383	1,756,096	15,762,336	(1,082,296)	14,680,040
営業費用	10,173,876	728,645	1,691,619	12,594,140	319,486	12,913,626
営業利益	2,251,981	851,738	64,477	3,168,196	(1,401,782)	1,766,414
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,988,571	8,070,425	437,353	41,496,349	19,768,331	61,264,680
減価償却費	1,346,441	486,125	13,945	1,846,511	88,760	1,935,271
資本的支出	524,773	465,504	17,845	1,008,122	36,331	1,044,453

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジャー事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406,767千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,769,300千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	庄司佑治	—	—	当社監査役 ㈱静岡第一 テレビ 代表取締役会長	—	—	—	㈱静岡第一 テレビとの 営業取引 (売上高)	1,212	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 2名	野球場 等の 賃貸	売上高	236,217	長期預り金 (うち1年 以内)	1,259,400 (75,400)

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	291,670	長期預り金 (うち1年 以内)	1,184,000 (75,400)
								仕入高	71	営業未収金	734

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.42円	1株当たり純資産額	221.54円
1株当たり当期純損失金額	51.11円	1株当たり当期純利益金額	13.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,176,605	1,114,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	34,800
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	34,800
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△4,176,605	1,079,255
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,725,509	81,684,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,730,000	3,600,000	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,986,250	1,095,200	1.68	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,326,700	4,231,500	1.68	平成19年4月27日から 平成23年2月28日
合計	11,042,950	8,926,700	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,095,200	1,095,200	1,095,200	945,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	7,204,686		3,604,254	
2		営業未収金	902,082		1,501,669	
3		有価証券	—		499,856	
4		商品	17,538		17,274	
5		販売用土地	1,138,423		991,145	
6		貯蔵品	5,346		6,558	
7		前払費用	9,033		6,243	
8		繰延税金資産	90,546		145,772	
9		従業員短期貸付金	1,425		2,307	
10		未収入金	150,122		108,319	
11		その他	14,362		7,840	
		貸倒引当金	△101		△169	
		流動資産合計	9,533,462	15.6	6,891,068	11.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	29,750,291		29,873,101	
		減価償却累計額	20,759,679	8,990,612	21,330,449	8,542,652
		(2) 構築物	32,444,718		32,618,298	
		減価償却累計額	23,146,798	9,297,920	23,825,207	8,793,091
		(3) 機械及び装置	3,883,266		3,935,615	
		減価償却累計額	3,167,237	716,029	3,291,034	644,581
		(4) 車両及び運搬具	328,662		306,134	
		減価償却累計額	263,211	65,451	241,052	65,082
		(5) 工具、器具及び備品	3,045,954		3,037,789	
		減価償却累計額	2,704,843	341,111	2,727,512	310,277
	※2	(6) 土地	19,516,727		19,906,586	
		(7) 建設仮勘定	—		10,000	
		有形固定資産合計	38,927,850	63.7	38,272,269	64.1
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	3,942		21,555	
		(2) 施設利用権	64,293		63,572	
		無形固定資産合計	68,235	0.1	85,127	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,874,073		12,552,487	
(2) 関係会社株式		126,000		126,000	
(3) その他の関係会社 有価証券		843,371		851,721	
(4) 長期前払費用		4,487		59,727	
(5) 退職給付特定引当資産		233,265		222,807	
(6) その他		475,335		655,124	
投資その他の資産合計		12,556,531	20.6	14,467,866	24.2
固定資産合計		51,552,616	84.4	52,825,262	88.5
資産合計		61,086,078	100.0	59,716,330	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金	※1	174,052		186,203	
2 短期借入金		3,730,000		3,600,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	1,986,250		1,095,200	
4 未払金		2,481,355		303,951	
5 未払費用		643,043		833,476	
6 未払法人税等		67,041		626,503	
7 預り金		107,703		139,966	
8 賞与引当金		67,248		74,868	
9 その他		40,022		83,213	
流動負債合計		9,296,714	15.2	6,943,380	11.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	5,326,700		4,231,500	
2 繰延税金負債		2,269,413		2,961,935	
3 退職給付引当金		651,619		522,057	
4 役員退職慰労引当金		122,045		141,545	
5 長期預り金		24,343,100		24,365,383	
固定負債合計		32,712,877	53.6	32,222,420	54.0
負債合計		42,009,591	68.8	39,165,800	65.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	9.9	6,053,031	10.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,730,212		4,730,212	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		309		613	
資本剰余金合計		4,730,521	7.7	4,730,825	7.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,513,257		1,513,257	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		520,000		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,030,990		1,030,990	
(3) 別途積立金		6,170,000		1,670,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△3,318,441		2,298,786	
利益剰余金合計		5,915,806	9.7	6,513,033	10.9
IV その他有価証券評価差額金		2,944,304	4.8	3,854,615	6.5
V 自己株式	※4	△567,175	△0.9	△600,974	△1.0
資本合計		19,076,487	31.2	20,550,530	34.4
負債資本合計		61,086,078	100.0	59,716,330	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 貸貸収入		4,010,548			4,258,642		
2 ゴルフ収入		3,144,412			3,305,212		
3 遊園地収入		2,297,141			2,239,296		
4 販売収入		2,824,018			2,894,281		
5 その他の収入		519,145	12,795,264	100.0	607,800	13,305,231	100.0
II 売上原価							
1 管理原価							
(1) 人件費		1,348,390			1,355,914		
(2) 賞与引当金繰入額		45,016			47,360		
(3) 退職給付費用		57,596			4,969		
(4) 営業委託費		621,337			660,391		
(5) 業務委託費		1,224,785			1,270,513		
(6) 宣伝広告費		180,691			195,048		
(7) 動力用水光熱費		365,438			336,211		
(8) 賃借料		356,292			258,302		
(9) 整備費		580,647			865,665		
(10) 諸税公課		1,530,200			1,476,738		
(11) 減価償却費		1,588,834			1,516,028		
(12) その他		378,967	8,278,193		386,029	8,373,168	
2 販売原価			1,980,647			2,016,494	
売上原価計			10,258,840	80.2		10,389,662	78.1
売上総利益			2,536,424	19.8		2,915,569	21.9
III 一般管理費							
1 役員報酬		202,200			220,200		
2 人件費		290,046			295,552		
3 賞与引当金繰入額		22,232			27,508		
4 退職給付費用		68,710			5,784		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		21,400			20,700		
6 福利厚生費		255,391			254,441		
7 業務委託費		193,885			112,532		
8 諸税公課		126,648			116,049		
9 減価償却費		80,011			93,128		
10 その他		197,638	1,458,161	11.4	171,329	1,317,223	9.9
営業利益			1,078,263	8.4		1,598,346	12.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		804		1,047	
2 有価証券利息		9,627		1,189	
3 受取配当金		76,169		115,742	
4 事業保険差益		24,610		12,165	
5 受取保険金		—		21,880	
6 雑益		62,043	173,253	65,428	217,451
V 営業外費用					
1 支払利息		213,082		133,605	
2 雑損		6,802	219,884	118	133,723
経常利益			1,031,632		1,682,074
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		20,628		10,176	
2 固定資産売却益	※1	18,144		19,360	
3 工事負担金		70,000	108,772	—	29,536
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	955,036		101,815	
2 固定資産売却損	※3	1,266		—	
3 投資有価証券売却損		21,563		1,132	
4 投資有価証券評価損		1,536		—	
5 災害損失		91,385		5,450	
6 減損損失	※4	4,835,046	5,905,832	—	108,397
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△4,765,428	△37.2	1,603,213
法人税、住民税 及び事業税		20,000		585,000	
法人税等調整額		80,752	100,752	12,513	597,513
当期純利益又は 当期純損失(△)			△4,866,180	△38.0	1,005,700
前期繰越利益			1,547,739		1,497,300
中間配当額			—		204,214
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△3,318,441		2,298,786

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△3,318,441		2,298,786
II 任意積立金取崩額					
1 配当平均積立金取崩額		520,000		—	
2 別途積立金取崩額		4,500,000	5,020,000	—	—
合計			1,701,559		2,298,786
III 利益処分額					
1 配当金		204,259		204,161	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		— (—)		34,800 (2,300)	
3 別途積立金		—	204,259	500,000	738,961
IV 次期繰越利益			1,497,300		1,559,825

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別 法によっており、詳細は「8 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (2)匿名 組合出資金の会計処理」に記載 しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、一部の商品については売価 還元法による原価法によってお ります。 (2) 販売用土地 総平均法による原価法	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 販売用土地 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が4,835,046千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前期においては区分掲記していた立替金(当期末残高220千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書関係) 事業保険差益は営業外収益総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。 なお、前期は営業外収益の「雑益」に12,772千円含まれております。</p>	————— —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業未払金 33,445千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p style="text-align: right;">土地 813,471千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">1年以内返済の長期借入金 1,817,050千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 4,737,700千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,554,750千円</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,818千株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,944,304千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業未払金 38,953千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p style="text-align: right;">土地 813,027千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">1年以内返済の長期借入金 971,200千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 3,766,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,737,700千円</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 1,857千株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,854,615千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 18,144千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 423,212千円</p> <p style="text-align: right;">構築物 140,869千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 3,690千円</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 903千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 26,686千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費 359,676千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 955,036千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 66千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,200千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,266千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 19,360千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5,016千円</p> <p style="text-align: right;">構築物 39,561千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,141千円</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 2,185千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 2,149千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費 51,763千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 101,815千円</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>※4 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>3,389,443</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>161,520</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>164,930</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,904</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>6,654</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (市原市)</td> <td>土地</td> <td>1,083,569</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (小笠原村)</td> <td>土地</td> <td>19,026</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>4,835,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 市原市	ゴルフ場	土地及び 建物等	千葉県 市原市	遊休地	土地	東京都 小笠原村	遊休地	土地	用途	種類	金額 (千円)	ゴルフ場	土地	3,389,443	建物	161,520	構築物	164,930	機械及び装置	9,904	工具、器具 及び備品	6,654	遊休地 (市原市)	土地	1,083,569	遊休地 (小笠原村)	土地	19,026	合計		4,835,046	
場所	用途	種類																																		
千葉県 市原市	ゴルフ場	土地及び 建物等																																		
千葉県 市原市	遊休地	土地																																		
東京都 小笠原村	遊休地	土地																																		
用途	種類	金額 (千円)																																		
ゴルフ場	土地	3,389,443																																		
	建物	161,520																																		
	構築物	164,930																																		
	機械及び装置	9,904																																		
	工具、器具 及び備品	6,654																																		
遊休地 (市原市)	土地	1,083,569																																		
遊休地 (小笠原村)	土地	19,026																																		
合計		4,835,046																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械・ 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両・ 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221,712</td> <td style="text-align: right;">134,643</td> <td style="text-align: right;">67,792</td> <td style="text-align: right;">424,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">184,577</td> <td style="text-align: right;">65,510</td> <td style="text-align: right;">27,649</td> <td style="text-align: right;">277,736</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,135</td> <td style="text-align: right;">69,133</td> <td style="text-align: right;">40,143</td> <td style="text-align: right;">146,411</td> </tr> </tbody> </table>		機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	221,712	134,643	67,792	424,147	減価償却累計額相当額	184,577	65,510	27,649	277,736	期末残高相当額	37,135	69,133	40,143	146,411	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械・ 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両・ 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・ 器具・ 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">439,847</td> <td style="text-align: right;">81,993</td> <td style="text-align: right;">67,792</td> <td style="text-align: right;">589,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">95,440</td> <td style="text-align: right;">33,719</td> <td style="text-align: right;">41,207</td> <td style="text-align: right;">170,366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">344,407</td> <td style="text-align: right;">48,274</td> <td style="text-align: right;">26,585</td> <td style="text-align: right;">419,266</td> </tr> </tbody> </table>		機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	439,847	81,993	67,792	589,632	減価償却累計額相当額	95,440	33,719	41,207	170,366	期末残高相当額	344,407	48,274	26,585	419,266
	機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	221,712	134,643	67,792	424,147																																					
減価償却累計額相当額	184,577	65,510	27,649	277,736																																					
期末残高相当額	37,135	69,133	40,143	146,411																																					
	機械・ 装置 (千円)	車両・ 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	439,847	81,993	67,792	589,632																																					
減価償却累計額相当額	95,440	33,719	41,207	170,366																																					
期末残高相当額	344,407	48,274	26,585	419,266																																					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">71,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71,144千円	1年超	75,267千円	合計	146,411千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">419,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	113,545千円	1年超	305,721千円	合計	419,266千円																												
1年以内	71,144千円																																								
1年超	75,267千円																																								
合計	146,411千円																																								
1年以内	113,545千円																																								
1年超	305,721千円																																								
合計	419,266千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149,115千円	減価償却費相当額	149,115千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157,144千円	減価償却費相当額	157,144千円																																
支払リース料	149,115千円																																								
減価償却費相当額	149,115千円																																								
支払リース料	157,144千円																																								
減価償却費相当額	157,144千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								
—————																																									
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																								
	未経過リース料																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">158,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,054千円	1年超	158,933千円	合計	197,987千円																																		
1年以内	39,054千円																																								
1年超	158,933千円																																								
合計	197,987千円																																								
	(貸主側)																																								
	未経過リース料																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,210千円	1年超	24,107千円	合計	36,317千円																																		
1年以内	12,210千円																																								
1年超	24,107千円																																								
合計	36,317千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 262,434千円 役員退職慰労引当金 49,672 〃 施設利用権償却費 143,813 〃 投資有価証券評価損 73,801 〃 減損損失 1,947,605 〃 その他 117,054 〃 繰延税金資産小計 2,594,379 〃 評価性引当額 △2,038,753 〃 繰延税金資産合計 555,626 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △2,026,883 〃 繰延税金負債合計 △2,734,493 〃 繰延税金負債の純額 △2,178,867 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 212,477千円 役員退職慰労引当金 57,609 〃 施設利用権償却費 143,813 〃 投資有価証券評価損 61,877 〃 減損損失 1,908,290 〃 その他 153,355 〃 繰延税金資産小計 2,537,421 〃 評価性引当額 △1,999,223 〃 繰延税金資産合計 538,198 〃 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △707,610 〃 その他有価証券評価差額金 △2,646,751 〃 繰延税金負債合計 △3,354,361 〃 繰延税金負債の純額 △2,816,163 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 住民税均等割等 0.5 過年度評価性引当額のうち当期損金認容額 △2.5 その他 △0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	233.48円	1株当たり純資産額	251.22円
1株当たり当期純損失金額	59.54円	1株当たり当期純利益金額	11.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,866,180	1,005,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	34,800
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	—	34,800
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△4,866,180	970,900
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,725,509	81,684,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	9,047,808
		三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	693,563
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695	669,285
		住友不動産(株)	125,000	407,500
		(株)東京ドーム	444,000	316,128
		(株)共立	573,000	261,861
		小田急電鉄(株)	280,000	204,120
		(株)横浜銀行	183,000	176,412
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	167,400
		みずほ信託銀行(株)	347,000	132,207
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	73	94,900
		新光証券(株)	125,000	81,625
		その他(11銘柄)	58,534.2	100,558
		小計	3,062,995.2	12,353,367
計			3,062,995.2	12,353,367

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額又は 投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	フォレストコーポレーション コマーシャルペーパー	500,000(千円)	499,856
		小計	500,000(千円)	499,856
投資 有価証券	その他 有価証券	野村メロン先進国ABCファンド0404	20,000(口)	199,120
		小計	20,000(口)	199,120
計			—	698,976

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,750,291	180,571	57,761	29,873,101	21,330,449	623,516	8,542,652
構築物	32,444,718	290,531	116,951	32,618,298	23,825,207	755,799	8,793,091
機械及び装置	3,883,266	74,308	21,959	3,935,615	3,291,034	144,615	644,581
車両及び運搬具	328,662	19,813	42,341	306,134	241,052	17,997	65,082
工具、器具及び 備品	3,045,954	35,802	43,967	3,037,789	2,727,512	64,437	310,277
土地	19,516,727	390,800	941	19,906,586	—	—	19,906,586
建設仮勘定	—	1,021,508	1,011,508	10,000	—	—	10,000
有形固定資産計	88,969,618	2,013,333	1,295,428	89,687,523	51,415,254	1,606,364	38,272,269
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	56,188	34,633	1,749	21,555
施設利用権	—	—	—	445,753	382,181	1,043	63,572
無形固定資産計	—	—	—	501,941	416,814	2,792	85,127
長期前払費用	4,487	75,563	20,323	59,727	—	—	59,727

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物	本社隣接地購入に伴う中古賃貸マンション2棟	73,482千円
構築物	カントリークラブ コース内排水管	94,846千円
	船橋競馬場 スタンド大屋根改修	25,319千円
機械及び装置	遊園地 わんわんコースターわんデット	65,000千円
土地	本社隣接地購入	386,403千円

2 当期減少額の主なもの

構築物	船橋競馬場 スタンド大屋根	72,225千円
-----	---------------	----------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、主に火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,053,031	—	—	6,053,031
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(83,522,024)	(—)	(—)	(83,522,024)
	普通株式 (千円)	6,053,031	—	—	6,053,031
	計 (株)	(83,522,024)	(—)	(—)	(83,522,024)
	計 (千円)	6,053,031	—	—	6,053,031
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	4,730,212	—	—	4,730,212
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	309	304	—	613
計 (千円)	4,730,521	304	—	4,730,825	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	1,513,257	—	—	1,513,257
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	520,000	—	520,000	—
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	1,030,990	—	—	1,030,990
	別途積立金 (千円)	6,170,000	—	4,500,000	1,670,000
	計 (千円)	9,234,247	—	5,020,000	4,214,247

- (注) 1 当期末における自己株式は1,857,516株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の損失処理のためのものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101	169	—	101	169
賞与引当金	67,248	74,868	67,248	—	74,868
役員退職慰労引当金	122,045	20,700	1,200	—	141,545

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	105,389
預金	
当座預金	183,080
普通預金	2,764,530
定期預金	550,000
別段預金	1,255
計	3,498,865
合計	3,604,254

② 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
千葉県競馬組合	748,508
神奈川県川崎競馬組合	415,289
船橋市	50,451
中央三井カード(株)	44,798
(株)ジェーシービー	41,691
その他	200,932
合計	1,501,669

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
902,082	10,398,892	9,799,305	1,501,669	86.7	42.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	17,274

④ 販売用土地

内容	金額(千円)
ランド会館周辺地区(神奈川県川崎市)	7,236㎡ 5,391
掛川区画整理地区(静岡県掛川市)	43,334㎡ 985,754
合計	991,145

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	6,558

⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アールアンドケーフードサービス(株)	60,112
よみうりスポーツ(株)	36,565
(株)アオイスports企画	13,858
(株)秀和美爽	9,746
(株)日本レストランエンタプライズ	9,312
その他	56,610
合計	186,203

⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)横浜銀行	640,000
(株)みずほコーポレート銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
(株)三井住友銀行	325,000
その他	100,000
合計	3,600,000

⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年以内返済の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	1,450,000 (290,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,202,500 (250,000)
第一生命保険(相)	846,700 (173,200)
(株)みずほコーポレート銀行	610,000 (128,000)
(株)三井住友銀行	589,000 (124,000)
その他	628,500 (130,000)
合計	5,326,700 (1,095,200)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,496,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,367,900
	静岡よみうりカントリークラブ	2,759,100
	計	22,623,700
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	1,037,224 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	630,489 (32,873)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,667,713 (108,273)
敷金	巨人軍関連施設	146,776
	その他	35,467
	計	182,243
合計 (うち、1年以内長期預り金)		24,473,656 (108,273)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし不所持株券の発行及び汚損、き損により新株券を交付する場合は1枚につき印紙税相当額。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) ①遊園地他1シート(入園1枚・のりもの3枚・アシカショー1枚・ゴンドラ2枚) ②プールWAI1シート(入場券5枚、6月発行分のみ) 1,000株以上 ①5シート ②1シート 5,000株以上 ①10シート ②2シート 10,000株以上 ①15シート ②3シート 50,000株以上 ①20シート ②4シート

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第82期中(自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日


株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小野隆良 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野隆良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野隆良 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆良 
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康雄 
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

